

公的統計マイクロデータ研究コンソーシアム第 31 回運営委員会
議事録（案）

- 1 日時 令和 6 年 11 月 5 日（火） 13 時 00 分～15 時 00 分
- 2 場所 オンライン会議（ZOOM）
- 3 出席者（運営委員） 南委員長、伊藤副委員長、伊原委員、植松委員、岡本委員、小松委員、佐藤委員、高部委員、森本委員、山下委員

4 概要

(1) 前回の議事録の確認

第 30 回運営委員会(オンライン)の議事録について、資料 3 に沿って説明・確認した。再度確認した上で特に異議があれば事務局へ連絡して欲しい。

(2) 第 1 号議案：第 17 回評議会の開催と議題(案)について

第 17 回評議会の議題案について、資料 4 に沿って説明した。

- 評議会は 12 月 12 日にオンライン開催で確定している。議題は評議員の改選、運営委員の交代と改選、第 9 年度活動報告と第 10 事業年度の活動計画およびコンソーシアム新規会員認定を予定している。特に異議がないようであれば、本議題案で評議会の準備を進める。

(3) 第 2 号議案：運営委員の改選について

運営委員の改選について、資料 1、資料 2 に沿って説明した。

- 運営委員は 2 事業年度ごとに全員を改選し、改選を行う事業年度末までの期間を任期としている。この年末で全員が改選となるため、皆さんの意思確認をさせていただいている。

→ 全員の継続をお願いしたいと考えているがいかがか？

→ 特に異論がないようなので、今後も継続をお願いしたい。正式には評議会で追認する形になる。

(4) 第 3 号議案：本年度の活動報告(案)と次年度の活動計画(案)について

*第 1 号議案：第 17 回評議会の開催と議題(案)について の中で審議

本年度の活動報告(案)について、資料 7、8 に沿って、評議会・運営委員会・シンポジウムの開催、動画・NewsLetter 制作、その他関連活動について報告した。

- ほぼ当初の計画通りに進めている。ただ 6 月に予定していた他学会とのイベントについては、スケジュール調整が難しく、来年 2 月に東大社研との共同ワークショップを開催することになった。

次年度の活動計画(案)について、資料 9 に沿って説明した。

- 基本的には、例年の活動内容を継続しながら、新たな取り組みも追加する。2 月に社会学分野でのマイクロデータ利用推進に関するワークショップを東京大学の山上会館

で実施予定。また 8 月に昨年実施できなかったチュートリアル講習会を新たな案として模索していく。

- 時期は未定としているが、以前から案としてあったメールマガジンの発行については計画として入れて良いか？

→ 本年度はできなかったが、来年度は可能であればメールマガジンの発行に取り組むということで、案として入れておいていただければと思う。

(5) 第 4 号議案：コンソーシウム会員の認定について

新規の入会申込者について、資料 10（投影のみ）に沿って説明し、1 名の申込みについて審議し、了承した。

5 報告事項

(1) 公的統計マイクロデータ研究コンソーシウムシンポジウム 2024 について

11 月 19 日開催予定のシンポジウムについて、資料 13 および公式ウェブサイトのプログラムに沿って説明した。

- 今回のシンポジウムでは、午前中にチュートリアルセッション、午後にシンポジウムという形で構成されており、今回は新しい試みとして行政記録情報の利用状況、利用手続きおよびその研究利用についての報告を予定している。

(2) Newsletter 第 6 号の発行について

Newsletter の発行について、資料 14 に沿って説明した。

- 今回は、東京大学社会科学研究所の 3 名の研究者にインタビューを行った。聞き手としてコンソーシウム運営副委員長の伊藤先生にお願いをし、非常に興味深い内容になっている。
- 新しい試みとして、近年増加するオンサイト施設の中で、どの施設を利用するかの選択に役立つ情報を提供するため「オンサイト施設の紹介」を始めた。第 1 回目は、ROIS（情報・システム研究機構）の施設を取り上げて紹介している。今後も継続して掲載予定。

→ どの施設を紹介していくのかというのは、統計センターにサポートをお願いしたいと考えている。2 回目の候補となるような施設はあるか？

→ すぐには思いつかないので持ち帰らせていただきたい。

(3) 社会学分野でのマイクロデータ利用促進に関するワークショップ（案）

社会学分野でのマイクロデータ利用促進に関するワークショップ（案）について資料 15 に沿って説明・議論した。

- 公的統計マイクロデータの利活用を様々な分野に広げる第一歩として、社会学分野と連携したワークショップを 2 月 14 日に開催する。場所は東京大学山上会館、開催方式は対面で行う予定。また主催は本コンソーシウムと東京大学社会科学研究所、情報システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設社会データ構造化センタ

ーとなっている。

6 意見交換

(1) コンソーシアム会員の募集について

これまで、コンソーシアム会員は順調に増加していたが、今年は統計関連学会連合大会のカンファレンスバッグに入会募集のちらしを同封したにも関わらず、会員の申し込みは低調な状況。このままの規模で良いのか、今後は会員が増加するよう活動をしていくべきなのか意見を伺いたい。

- コンソーシアム発足当初の論点の一つは、民間企業の扱いであったと記憶している。当初、民間企業は公的統計の利活用という観点から少し外れる部分があるということで、学術分野や公的機関を中心とする運営であった。しかし、今後 会員の範囲を広げることを考えた場合、過去に民間企業の扱いついて議論があったことをお伝えする。

→ これまで公的統計を使う学術領域を広げるといことのみを考えており、民間企業という点は頭になかったので、大きな長期的な展望をいただいた。

- 現在はマイクロデータの利用は民間企業まで緩和されたと考えてよいか？

→ 詳しくは確認しないと分からないが、2次的利用としては、miripo などできちんと公表した上で民間企業が使うという事例はないわけではない。ただしウィング(使う事ができるデータ)が全部ではないので、誤解のないように伝えられるかは問題になる。

→ シンクタンクなどによるオーダーメイド集計の利用も miripo に公開されていたり、限定した研究分野での匿名データ利用の事例もある。科研費の根拠など条件が揃えば、民間の企業の附属研究機関などでオンサイト施設が使える場合もあるが例外的。民間企業の利用については、まずはオーダーメイド集計あたりからが良いのではないか？

→ オーダーメイド集計や匿名データだとそれほど利用のハードルが高くないということだが、おそらくそういうものがあることが認識されてないと思うので、適切なチャンネルを見つけて周知を進めていくことが重要。

→ 科研費の利用用途としては、オーダーメイド集計や匿名データは使い勝手が良いのではないかと思う。また民間企業がいきなりオンサイト施設が使えるわけではないが、入り口としてこれらの2つのチャンネルがあると認識してもらえるのは良い。

→ 補足となるが、オンサイト利用初期の段階ではマイクロデータ利用資格の根拠として「科研費を取得している」ということ以外に、統数研の共同利用登録でも可であるとしており、科研費取得よりもハードルは低くなっている。また統数研の共同利用では e-Rad 登録が条件になっている。端的言えば当初は e-Rad 登録されている民間企業であれば利用できるという風になっていた。e-Rad は民間企業でも 100-200 は登録されているのではないか。

→ どういった方向から民間企業に対してアクセスしていくかというのは、今後検討していく。

- 以前の運営委員会の議論でもあったが、会員数を大幅に増やすとリソースが不足する可能性があり、そのために現行の組織体制では、すべての会員に対する充実したサポートやサービス提供が難しくなる。会員数増加のための積極的なアプローチを行う場合、現状として可能かどうか、会員数を増やした結果としてどのような影響が出るかを慎重に見据える必要がある。
 - 民間企業の会員が増えた場合には、コンソーシアムとしてどのようなサービスが提供できるのか、またコンソーシアムの体制などはどうすべきなのかというのは、事前に検討しなければいけない。そもそもそもそも会員数増加を目標値とするのかは、検討する必要がある。
- コンソーシアムの活動は徐々に拡大傾向にあるが、我々が活動できるリソースも限られているので、ある程度方向を絞って活動していくことになる。そういった意味では、コンソーシアムが社会学分野などの分野と協力していくことは、次の展開に繋がる意味のある取り組みだと考えている。
- 本コンソーシアムは官と学が一緒になって活動しているというのが非常の特徴的。公的統計の二次利用を考えていく上で、コンソーシアムが先端的な情報を提示する役割を担うというのは、非常に意義のあることだと思う。またそのような情報や研究成果が集約されてくると、コンソーシアムとしての位置が一段上がるのではないかと考える。
 - コンソーシアムの拡大に向け、まずは社会学分野などの別の学術分野についての連携を深め、次の段階として民間企業への連携も検討する。
- 今後、民間企業とビッグデータと公的マイクロデータの融合を進めるというような話がでてきた場合、会員数を増やすということに加え、民間の関連研究者を巻き込んで研究の企画をするといった展開についても、運営委員会などで議論ができれば良いと思う。
 - コンソーシアムとしての戦略と目標を具体化し、次回以降の運営委員会で議論していきたい。

次回運営委員会は、2月の開催を予定。

以上